

公開プロセス結果の令和2年度予算概算要求への反映状況

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成30年度 補正後予算額	平成30年度		公開プロセス		令和元年度 当初予算額 A	令和2年度 要求額 B	差引き B-A=C	反映状況		備考	
			執行可能額	執行額	評価結果	取りまとめコメント(概要)				反映額	反映内容		
037	地方大学・地域産業創生交付金	2,100	455	435	事業内容の一部改善	地方創生の一環として、地方自治体の長のリーダーシップにより、大学と事業者、また銀行などを結合して事業が展開されることが期待され、10年計画で持続可能な自立した事業を育てることが目的となっている。ただ、複数ある政策目的の整合性に対する検討が早らに必要なのではないか。 国の資金は最初の5年、その後の5年は自治体を含めて地域の財源で事業が進められ、10年経過後の基本的な自立が求められているという構図を、自治体・大学・事業者が一致して認識していることが大前提となると思われる。 計画採択時の厳重な審査は当然として、採択後のフォローアップがさらに重要と思われる中、求められる効果を着実に確認しながら進めることが肝要である。国自身の負担がなくなる6年目以降についても国が関与し、所期の成果の検証を行う仕組みを適切に機能させていくことが必要と思われる。 今回、一巡目については、7件の有力企業を含むコラボレーションが実現したが、二巡目以降については、新たな検討も必要となると思われる。 また、現状、科学技術系の案件が大宗を占めているが、地域における若者の修学・就業の促進という目的に照らせば、今後、人文社会科学系のテーマにも力を注いでいく必要があるのではないか。	2,361	2,650	289	-	執行等改善	「地域の中核的産業の進行」「専門人材育成」「キラリと光る地方大学づくり」等の複数の政策目的がある中でどのように多様な関係者を巻き込んで事業を創っていくのかについて分かりやすく発信していく方策等を検討してまいりたい。 毎年度継続審査等を踏まえ次年度の交付額を決定するとともに、国費負担の終了後の自走期間も含めて、適切なKPIの設定とそのフォローアップ等を通じて、各自治体における事業の進捗を確認してまいりたい。 加えて、来年度の新規公募に向け、新たな自治体の掘り起こしや採択自治体の多様性確保等を図るための制度改善を検討・実施する。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」475
041	官民研究開発投資拡大プログラム(PRISM)	10,000	10,000	9,812	事業内容の一部改善	現在アウトカムとして設定されている民間資金の量的な確保は、本事業の求心力を示す重要な要素ではあるが、本事業における国費投入の効果を測る指標としては、これだけでは不十分なのではないか。施策選定の際に、研究の加速化・前倒し、サンプル数の増大、各省庁間のマッチングなど、国費のアドオンにより施策に何らかの改善効果がある旨が申告されているのだとすれば、アウトカムとして、個別施策ごとのアドオンによる効果の「発見」状況を指標として掲げ、フォローアップすべきではないか。 最先端の研究開発案件であることから、短期間で国費投入の可否の判断を下すことは適切とは思われないが、年度ごとに所期の効果を検証し、未達の場合の原因分析を求めながら進めることで、3年目のステージゲート方式の評価が有効に機能するものと思われる。 なお、評価が重視される一方で、関係者の事務負担等についても配慮がなされることが求められる。	10,000	10,000	-	-	年度内に改善を検討	令和元年度公開プロセスにおける指標を踏まえ、「PRISMの今後の在り方に関する検討会」を設置し、年内を目途にPRISMの運用見直し案を策定し、ガバナングボードでの承認を得ることとする。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」1,000
099	子ども・若者育成支援推進経費	238	238	192	事業全体の抜本的な改善	全国的に本事業を進める上での中心が地域協議会であると言われる一方で、協議会の設置やその役割については、各自治体の考え方に委ねられており、そのためか、各地域協議会の活動実態の把握がなされていない印象を受ける。アウトカムについても、例えば、地域協議会の活動実態を示す何らかの指標の設定を各自治体に促し、その達成度合いをアウトカムのひとつとすることも考えられるのではないかと。 また、国が行う調査等についても、地方の現場の実態を横断的に捉えた上でそのニーズを反映したものになっているか、また、調査結果等が地方の現場で利用可能なものになっているか、といった点も疑問に思われる。 前回の公開プロセスにおいて再検討の要請がなされ、それらについて対応策がとられたとされるが、必ずしも十分とは見えない。現時点において、国の関与の在り方、的確なアウトカムの設定等について、再度の見直しを求めたい。	225	243	18	▲7	縮減	市区町村における子供・若者支援地域協議会の設置促進及び既存ネットワークの活用推進を事業内容とする「子供・若者支援地域ネットワーク強化推進事業」を中心に徹底して見直しを行い、既存地域ネットワークの活用推進事業を取りやめ、協議会の設置が進んでいない市区町村における協議会の設置促進事業に特化させるメリハリのある事業内容とし、対前年度予算額比約15%減の26百万円の概算要求額とした。 「困難を有する子供・若者に関する調査研究」について、特に、子ども・若者支援地域協議会における支援・取組みに関する調査研究を内容とすることとし、必要な経費を概算要求額とした。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」40
合計		12,338	10,693	10,439			12,586	12,893	307	▲7			

注1. 該当がない場合は「-」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。
 注2. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。
 注3. 「反映内容」欄の「廃止」、「縮減」、「執行等改善」、「予定通り終了」、「現状通り」の考え方については、次のとおりである。
 「廃止」：令和元年度の点検の結果、事業を廃止し令和2年度予算概算要求において予算要求を行わないもの（前年度終了事業等は含まない。）
 「縮減」：令和元年度の点検の結果、見直しが行われ令和2年度予算概算要求において何らかの削減を行うもの（事業の見直しを行い、部分的に予算の削減を行うもの、事業全体としては概算要求額が増加する場合も含む。）
 「執行等改善」：令和元年度の点検の結果、令和2年度予算概算要求の金額に反映は行わないもの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。）
 「年度内に改善を検討」：令和元年度の点検の結果、令和2年度予算概算要求の金額に反映は行わないもの、令和元年度末までに執行等の改善を検討しているもの（概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものは含まない。）
 「予定通り終了」：前年度終了事業等であって、予定通り事業を終了し令和2年度予算概算要求において予算要求しないもの。
 「現状通り」：令和元年度の点検の結果、令和2年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点がないもの（廃止、縮減、執行等改善、年度内に改善を検討及び予定通り終了以外のもの）